

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
				27年国調 22年国調	42,810人 46,895人	29.1.1	42,917人	41,939人	27年国調	08	2295	地方交付税種地	1-0			
				増減率	-8.7%	28.1.1	43,593人	42,730人	22年国調	茨城県	稲敷市	地方交付税種地	2-2			
				積度	205.81 208人/km ²	増減率	-1.6%	-1.9%	第1次	1,714	1,596					
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	9.0	7.8					
									第3次	6,248	6,950					
										32.8	34.0					
										11,094	11,876					
										58.2	58.2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	取						
地方税	5,090,594	23.4	5,090,594	41.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額						
地方譲与税	387,954	1.8	387,954	3.1	普通税	5,090,594	100.0	-	旧工開特×	歳入総額						
利子割交付金	3,691	0.0	3,691	0.0	法定普通税	5,090,594	100.0	-	旧炭×	歳入総額						
配当割交付金	14,510	0.1	14,510	0.1	市町村民税	2,200,844	43.2	-	山振×	歳入総額						
株式等譲渡所得割交付金	8,470	0.0	8,470	0.1	内個人均等割	73,080	1.4	-	過疎×	歳入総額						
地方消費税交付金	676,436	3.1	676,436	5.4	所得割	1,681,376	33.0	-	首識×	歳入総額						
ゴルフ場利用税交付金	230,927	1.1	230,927	1.9	法人均等割	133,694	2.6	-	近畿×	歳入総額						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦法人均等割	312,694	6.1	-	中×	歳入総額						
自動車取得税交付金	71,745	0.3	71,745	0.6	固定資産税	2,391,828	47.0	-	財政健全化等×	歳入総額						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,388,297	46.9	-	指数表連定×	歳入総額						
地方交付税	6,395,344	29.4	5,899,731	47.5	軽自動車税	128,359	2.5	-	財源超過×	歳入総額						
内普通交付税	5,899,731	27.1	5,899,731	47.5	市町村たばこ税	369,563	7.3	-	-	歳入総額						
内特別交付税	459,185	2.1	-	-	鉱産税	-	-	-	-	歳入総額						
賦震災復興特別交付税	36,428	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	歳入総額						
(一般財源計)	12,889,939	59.3	12,394,326	99.8	法定外普通税	-	-	-	-	歳入総額						
交通安全対策特別交付金	8,381	0.0	8,381	0.1	目的	-	-	-	-	歳入総額						
分担金・負担金	133,596	0.6	-	-	法定目的	-	-	-	-	歳入総額						
使用料	109,818	0.5	11,347	0.1	内人満	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21,06.01	6,240
手数料	20,871	0.1	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21,06.01	5,916
国庫支出金	2,098,812	9.6	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	21,06.01	5,760
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 長	1	19,04.01	4,200
都道府県支出金	1,361,535	6.3	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	○	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	19,04.01	3,800
財産収入	44,257	0.2	8,465	0.1	旧法による	-	-	-	老人福祉	○	中 学 校	○	議 会 議 員	18	19,04.01	3,600
寄附収入	153,726	0.7	-	-	合	5,090,594	100.0	-	伝染病	○	そ の 他	○	-	-	-	-
繰越金	859,818	4.0	-	-												
繰入金	1,127,729	5.2	-	-												
諸収入	572,918	2.6	1,709	0.0												
うち減取補填債(特例分)	2,371,833	10.9	-	-												
うち臨時財政対策債	702,333	3.2	-	-												
歳入合計	21,753,233	100.0	12,424,228	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,154,921	5,116,665			
人件費	3,280,240	15.7	3,143,457	3,066,061	23.4	議会費	198,170	0.9	151	198,170	基準財政需要額	10,227,366	9,822,386			
うち職員給与	1,905,657	9.1	1,836,147	-	-	総務費	4,440,379	21.2	1,029,494	2,438,329	標準税収入等	6,485,102	6,414,777			
扶助費	3,189,887	15.2	925,794	925,604	7.1	衛生費	6,044,363	28.9	264,942	3,100,280	標準財政規模	13,087,166	13,307,438			
公債	1,793,045	8.6	1,727,552	1,727,552	13.2	衛生費	1,344,419	6.4	30,160	1,273,222	財政力指数	0.52	0.54			
元利償還金	1,594,582	7.6	1,539,172	1,539,172	11.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.8	7.1			
一時借入金	198,463	0.9	188,380	188,380	1.4	農林水産業費	1,450,880	6.9	159,729	847,971	公債費負担比率(%)	11.6	10.0			
(義務経費計)	8,263,172	39.5	5,796,803	5,719,217	43.6	商工費	126,118	0.6	307	107,772	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,658,175	12.7	1,951,377	1,549,130	11.8	土木費	1,931,926	9.2	867,292	1,520,940	断念実質公債費比率(%)	6.9	6.5			
維持補修費	80,330	0.4	78,769	78,769	0.6	消防費	983,432	4.7	48,122	910,126	比率実質公債費比率(%)	19.0	21.6			
補助費等	3,106,950	14.9	2,714,358	2,137,424	16.3	教育費	2,602,568	12.4	524,803	1,982,958	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担	1,665,332	8.0	1,662,989	1,622,567	12.4	災害復旧費	6,016	0.0	-	5,349	積立金減額	3,833,688	3,828,519			
繰出	2,830,453	13.5	2,582,651	2,412,502	18.4	公債	1,793,045	8.6	1,727,552	1,727,552	現在高	1,858,368	1,852,476			
積立	1,030,062	4.9	25,005	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	8,267,348	7,959,599			
投資・出資金・貸付金	21,158	0.1	3,736	1,936	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,125,727	24,348,476			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,921,316	100.0	2,925,000	14,112,669	物件等購入	-	-			
投資的経費	2,931,016	14.0	959,970	959,970	7.3	繰合	2,899,118	13.8	407,913	228,118	保証・補償	200,217	65,008			
うち人件費	53,690	0.3	53,690	53,690	0.3	下水	1,095,662	5.2	7,417	7,417	その他	-	-			
普通建設事業費	2,925,000	14.0	954,621	954,621	7.3	上水	68,665	0.3	13,706	13,706	実質的なもの	-	-			
うち補助	459,674	2.2	58,623	58,623	0.3	工業用水	-	-	-	-	取益事業収入	-	-			
うち単独	2,396,126	11.5	871,598	871,598	7.3	等交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
賦災害復旧事業費	6,016	0.0	5,349	5,349	0.0	国民健康保険	569,703	2.7	83	83	徴収率	98.4	93.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,165,088	5.6	273	273	市町村民税	98.5	94.3			
歳出合計	20,921,316	100.0	14,112,669	14,944,586	71.3						率年	98.3	93.0			
											純固定資産税	98.2	91.6			
													88.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)